

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第6期) 至 平成20年3月31日

株式会社 L T T バイオファーマ

東京都港区愛宕二丁目5番1号

(E00982)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	15
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	31
7. 財政状態及び経営成績の分析	33
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	35
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1) 株式の総数等	36
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) ライツプランの内容	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(5) 所有者別状況	40
(6) 大株主の状況	41
(7) 議決権の状況	41
(8) ストックオプション制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	44
3. 配当政策	45
4. 株価の推移	45
5. 役員の状況	46
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第6期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社L T T バイオファーマ
【英訳名】	LTT Bio-Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 巖
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	取締役研究開発本部長 新居 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	取締役研究開発本部長 新居 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 提出会社は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③債務保証損失引当金 債務保証の履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>①株式交付費 同 左</p> <p>同 左</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,534,519千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「新株発行費」として表示していたものは、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式は30,000千円であります。	※1 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>※1 研究開発費の総額は790,443千円で主要な費目及金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,106千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">57,600</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">41,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,599</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">116,933</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">106,731</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,863</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">49,442</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">159,361</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,103千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">156,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,671</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,407</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,260</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">155,827</td></tr> </table>	役員報酬	42,106千円	給与	57,600	派遣社員費	41,135	役員退職慰労引当金繰入額	1,918	退職給付費用	5,015	減価償却費	10,599	研究委託費	116,933	治験実施費	106,731	支払手数料	46,863	試験材料費	49,442	業務委託費	159,361	役員報酬	48,103千円	給与	156,208	賞与引当金繰入額	3,671	賞与	7,407	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	8,083	減価償却費	35,260	支払手数料	155,827	<p>※1 研究開発費の総額は1,008,126千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,018千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">62,171</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">60,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">118,706</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">273,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">130,776</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">36,184</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88,681</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,491千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">188,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,932</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,916</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">31,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">388,611</td></tr> </table>	役員報酬	25,018千円	給与	62,171	派遣社員費	60,743	役員退職慰労引当金繰入額	—	退職給付費用	1,978	減価償却費	—	研究委託費	118,706	治験実施費	273,994	支払手数料	130,776	試験材料費	36,184	業務委託費	88,681	役員報酬	85,491千円	給与	188,685	賞与引当金繰入額	9,932	賞与	—	役員退職慰労引当金繰入額	—	退職給付費用	3,916	減価償却費	1,338	のれん償却	31,428	支払手数料	388,611
役員報酬	42,106千円																																																																														
給与	57,600																																																																														
派遣社員費	41,135																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,918																																																																														
退職給付費用	5,015																																																																														
減価償却費	10,599																																																																														
研究委託費	116,933																																																																														
治験実施費	106,731																																																																														
支払手数料	46,863																																																																														
試験材料費	49,442																																																																														
業務委託費	159,361																																																																														
役員報酬	48,103千円																																																																														
給与	156,208																																																																														
賞与引当金繰入額	3,671																																																																														
賞与	7,407																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																																														
退職給付費用	8,083																																																																														
減価償却費	35,260																																																																														
支払手数料	155,827																																																																														
役員報酬	25,018千円																																																																														
給与	62,171																																																																														
派遣社員費	60,743																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																																														
退職給付費用	1,978																																																																														
減価償却費	—																																																																														
研究委託費	118,706																																																																														
治験実施費	273,994																																																																														
支払手数料	130,776																																																																														
試験材料費	36,184																																																																														
業務委託費	88,681																																																																														
役員報酬	85,491千円																																																																														
給与	188,685																																																																														
賞与引当金繰入額	9,932																																																																														
賞与	—																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																																														
退職給付費用	3,916																																																																														
減価償却費	1,338																																																																														
のれん償却	31,428																																																																														
支払手数料	388,611																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>A S - 0 1 3の米国における臨床試験の終了にとも ない、当初想定していた事業計画が変更になったこ とから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則 として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピ ングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定してお り、売却や転用が困難な資産については零としており ます。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>A S - 0 1 3の米国における臨床試験の終了にとも ない、当初想定していた事業計画が変更になったこ とから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,091</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則 として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピ ングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定してお り、売却や転用が困難な資産については零としており ます。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	17,327	工具器具備品	9,091	特許権	2,837	リース資産	—	その他	2,000	計	31,257
用途	種類	場所																																							
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等	東京都港区																																							
種類	金額 (千円)																																								
建物	5,842																																								
工具器具備品	5,593																																								
特許権	5,312																																								
リース資産	9,346																																								
その他	2,003																																								
計	28,099																																								
用途	種類	場所																																							
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資 産等	東京都港区																																							
種類	金額 (千円)																																								
建物	17,327																																								
工具器具備品	9,091																																								
特許権	2,837																																								
リース資産	—																																								
その他	2,000																																								
計	31,257																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,193	8,282	—	65,476
合計	57,193	8,282	—	65,476
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 1: 普通株式の発行済株式総数の増加8,282株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,564株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

2: 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注) 1、2	普通株式	4,100	—	4,100	—	—
	合計	—	4,100	—	4,100	—	—

(注) 1. 平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 会社法の施行日前に付与された新株予約権のため、残高はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	65,476	66,393	—	131,869
合計	65,476	66,393	—	131,869
自己株式				
普通株式（注）2	1	4	4	1
合計	1	4	4	1

（注）1：普通株式の発行済株式総数の増加66,393株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換により普通株式を発行したものであります。

2：普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換に伴い発生いたしましたアスクレピオス株式交換端株4株につき、当社で買受けたものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、上記に記載しておりますアスクレピオス株式交換端株4株につき、売渡したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,022,641千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,022,641</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">299,957千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">299,957</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table> <p>(注) 資本金及び資本準備金の増加額と社債の減少額との差額は、社債転換時に発生した端数分でありませ</p>	現金及び預金勘定	2,022,641千円	現金及び現金同等物	2,022,641	新株予約権行使による資本金増加額	299,957千円	新株予約権行使による資本準備金増加額	299,957	新株予約権行使による新株予約権付社債の減少	600,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">516,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">411,360</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	516,360千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	現金及び現金同等物	411,360
現金及び預金勘定	2,022,641千円																
現金及び現金同等物	2,022,641																
新株予約権行使による資本金増加額	299,957千円																
新株予約権行使による資本準備金増加額	299,957																
新株予約権行使による新株予約権付社債の減少	600,000																
現金及び預金勘定	516,360千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000																
現金及び現金同等物	411,360																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	合計		
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	取得価額相当額 (千円)	8,517
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511
期末残高 相当額 (千円)	-	-	期末残高 相当額 (千円)	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
	3,298千円			
	4,447千円			
	7,746千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高
				4,467千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				減価償却費相当額
支払利息相当額				支払利息相当額
減損損失				減損損失
	3,476千円			
	1,626千円			
	3,213千円			
	334千円			
	9,346千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
	2,400千円			
	3,000千円			
	5,400千円			
				2,400千円
				600千円
				3,000千円

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	401,273	395,240	△6,033
	(3) その他	—	—	—
	小計	401,273	395,240	△6,033
	合計	401,273	395,240	△6,033

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	20,000
	20,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	—	—	395,240	—
合計	—	—	395,240	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	7,580
	7,580

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、以下のような退職給付制度を設けております。</p> <p>(1) 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済：退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,825</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,099</td> </tr> </table> <p>(注)なお、当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは簡便法を採用しているため基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	15,825千円	年金資産	—	退職給付引当金	15,825	勤務費用	11,143千円	中小企業退職金共済掛金	1,956	退職給付費用	13,099	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、以下のような退職給付制度を設けております。</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,470</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,895</td> </tr> </table> <p>(注)なお、当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付債務	12,470千円	年金資産	—	退職給付引当金	12,470	勤務費用	4,166千円	中小企業退職金共済掛金	1,729	退職給付費用	5,895
退職給付債務	15,825千円																								
年金資産	—																								
退職給付引当金	15,825																								
勤務費用	11,143千円																								
中小企業退職金共済掛金	1,956																								
退職給付費用	13,099																								
退職給付債務	12,470千円																								
年金資産	—																								
退職給付引当金	12,470																								
勤務費用	4,166千円																								
中小企業退職金共済掛金	1,729																								
退職給付費用	5,895																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員8名及び社外協力者10名	取締役3名、従業員3名及び社外協力者2名	取締役3名及び従業員15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 3,180株	普通株式 820株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年7月31日	平成15年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年7月28日	自平成15年11月25日 至平成17年7月28日	自平成18年4月27日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは社外コンサルタントの地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	1,500
失効	—	—	560
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	940
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	562	256	—
権利確定	—	—	—
権利行使	240	224	—
失効	—	—	—
未行使残	322	32	—

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	65,000	227,135
行使時平均株価 (円)	147,917	102,957	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員8名及び社外協力者10名	取締役3名、従業員3名及び社外協力者2名	取締役3名及び従業員15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 3,180株	普通株式 820株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年7月31日	平成15年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年7月28日	自平成15年11月25日 至平成17年7月28日	自平成18年4月27日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは社外コンサルタントの地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	940
付与	—	—	—
失効	—	—	330
権利確定	—	—	610
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	322	32	—
権利確定	—	—	610
権利行使	—	—	—
失効	10	—	—
未行使残	312	32	610

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	65,000	227,135
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 10,933千円	役員退職慰労引当金 9,473千円
退職給付引当金 6,439	退職給付引当金 5,074
外国税額控除 80,068	外国税額控除 103,818
繰越欠損金 430,487	繰越欠損金 3,249,462
試験材料費否認 1,279	貸倒引当金繰入超過額 132,487
営業権償却超過 6,420	のれん償却超過 6,420
前払費用 7,188	前払費用 14,739
有価証券評価差額金 2,454	債務保証損失引当金 12,207
減損損失 9,449	減損損失 29,759
未払事業税 3,137	関係会社株式評価損 9,765
持分法による投資損失 6,673	投資有価証券評価損 5,053
その他 7,751	未払事業税 6,288
小計 572,279	その他 7,445
評価性引当額 $\Delta 564,358$	小計 3,591,997
繰延税金資産計 7,921	評価性引当額 $\Delta 3,583,980$
繰延税金負債	繰延税金負債
在外関係会社の留保利益 83,031千円	在外関係会社の留保利益 117,612千円
繰延税金負債計 83,031	繰延税金負債計 117,612
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 0.5$	交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 0.0$
外国税額控除 4.0	外国税額控除 0.3
均等割額 $\Delta 0.2$	均等割額 $\Delta 0.0$
評価性引当額 $\Delta 45.3$	評価性引当額 $\Delta 42.1$
その他 1.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.3$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.8$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
営業費用	1,143,022	1,049,904	2,192,926	—	2,192,926
営業利益又は営業損失(△)	△949,014	23,827	△925,187	—	△925,187
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,039,015	362,176	4,401,191	(186,885)	4,214,306
減価償却費	11,835	34,023	45,859	—	45,859
減損損失	28,099	—	28,099	—	28,099
資本的支出	303,183	—	303,183	—	303,183

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,409	1,176,798	1,233,207	—	1,233,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,409	1,176,798	1,233,207	—	1,233,207
営業費用	1,705,146	1,129,721	2,834,867	—	2,834,867
営業利益又は営業損失(△)	△1,648,736	47,076	△1,601,659	—	△1,601,659
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,784,663	360,823	2,145,486	639,655	2,785,142
減価償却費	—	32,766	32,766	—	32,766
減損損失	31,257	—	31,257	—	31,257
資本的支出	—	—	—	—	—

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 創薬事業 | DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等 |
| (2) 調剤薬局事業 | 医療用医薬品、一般薬の販売 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水島裕	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.3%	—	—	ロイヤリティの支払(注)2	3,962	買掛金	432
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱水島コーポレーション	東京都港区	10,550	出版その他業	(被所有) 直接 8.8%	兼任 1名	—	賃借料の支払(注)3	1,714	前払費用	150

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 I&L Anti-Aging Management	東京都港区	20,000	抗加齢クリニック支援	(所有) 直接 50.0%	—	技術・資金供与	資金の貸付(注)4	150,000	関係会社短期貸付金	150,000
								利息の受取(注)5	2,145	—	—

取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の前身である株式会社エルティーター研究所設立前に水島裕が発明したリポPGE1製剤に関する権利を譲り受けた対価として、平成5年2月に締結した覚書に基づき、当社が得たロイヤリティに一定の料率を乗じた金額を同氏に支払うこととしております。なお、同覚書は、平成16年5月20日付覚書にて改訂されております。
3. 当社に転貸している物件に対する支払賃料であります。賃料につきましては、同社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。
4. この取引は、医療法人社団寛応会（理事長 水島裕）への貸付を目的としたものです。
5. 市場金利等を勘案して取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水島裕	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 6.1%	—	—	ロイヤリティの支払(注)2	884	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱水島コーポレーション	東京都港区	10,550	出版その他業	(被所有) 直接 4.4%	兼任 1名	—	賃借料の支払(注)3	2,031	—	—
								賃借料の収入 敷金の預り(注)4	636 3,725	前受収益 預り敷金	334 3,725
役員が理事長を務める医療法人	医療法人社団寛応会	東京都港区	—	医療	—	兼任1名	—	資金の貸付 利息の受取(注)5	106,023 565	短期貸付金 未収利息	106,023 565

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 I&L Anti-Aging Management	東京都港区	20,000	抗加齢クリニック支援	(所有) 直接 50.0%	—	技術・資金 供与	資金の貸付(注)6	150,000	—	—
								利息の受取(注)5	369	—	—

取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社の前身である株式会社エルティーター研究所設立前に水島裕が発明したりポPGE1製剤に関する権利を譲り受けた対価として、平成5年2月に締結した覚書に基づき、当社が得たロイヤリティに一定の料率を乗じた金額を同氏に支払うこととしております。なお、同覚書は、平成16年5月20日付覚書にて改訂されております。
3. 当社に転貸している物件に対する支払賃料であります。賃料につきましては、同社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。
4. 当社が転貸している物件に対する受取賃料であります。賃料につきましては、当社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。
5. 市場金利等を勘案して取引条件を決定しております。
6. この取引は、医療法人社団寛応会（理事長 水島裕）への貸付を目的としたものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 53,982.74円 1株当たり当期純損失金額 9,288.72円	1株当たり純資産額 14,408.98円 1株当たり当期純損失金額 68,893.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	583,248	7,172,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	583,248	7,172,715
期中平均株式数(株)	62,791	104,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 354個) 平成17年6月28日 (新株予約権 940個)</p> <p>これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 610個)</p> <p>これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。</p> <p>平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラックデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また一般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%;">(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)</th> <th style="width: 45%;">(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券(株)に、アスクレピオスは日興コーディアル証券(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	<p>1. 当社代表取締役の水島裕は平成20年5月7日に急性心不全のため他界いたしました。</p> <p>同氏は当社グループの経営方針及び事業戦略の決定ならびに研究開発活動の推進において重要な役割を果たしておりましたが、当社グループは新たな経営体制のもとにおいても各委託研究先や取引先との良好な関係を継続し、従来どおり研究開発活動を継続させ、企業価値の向上に努めております。</p> <p>2. 当社は、平成20年5月22日、東京地方裁判所から訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日</p> <p>東京地方裁判所 平成20年4月28日（訴状送達日：平成20年5月22日）</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p>①商号：SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号</p> <p>②本店所在地：東京都港区虎ノ門五丁目11番1号</p> <p>③代表者：業務執行組合員 BigRiver株式会社 代表取締役デービッド・ザイデン</p> <p>(3) 訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯</p> <p>原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴するとともに、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。</p> <p>(4) 訴訟の内容及び請求額</p> <p>①訴訟の内容</p> <p>会社法第350条等に基づく損害賠償請求（当社を予備的な被告とするもの）</p> <p>②請求金額</p> <p>88億円 及び遅延損害金</p> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後は、法廷の場で適切に対応してまいります。</p>
	(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.0156					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>（2）株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功 ② 資本金 212百万円 ③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円	
売上高	2,227百万円										
当期純利益	176百万円										
資産合計	1,028百万円										
負債合計	719百万円										
純資産合計	309百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受けの目的</p> <p>当社は現在、PC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SODにおける非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SODの非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。</p> <p>また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SODのライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">譲受の対価 105百万円（消費税込）</p> <p style="margin-left: 40px;">支払日 平成19年6月1日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,951,948		433,626	
2. 売掛金		25,426		7,478	
3. 貯蔵品		42,966		53,146	
4. 前渡金		59,874		300,130	
5. 前払費用		5,980		13,414	
6. 関係会社短期貸付金		203,600		53,600	
7. 短期貸付金		—		106,023	
8. 未収還付消費税等		38,625		51,034	
9. その他		2,265		4,458	
10. 貸倒引当金		—		△106,589	
流動資産合計		2,330,687	66.9	916,323	51.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		11,125		28,452	
減価償却累計額		△5,282		△5,282	
減損損失累計額		△5,842	—	△23,170	—
2. 工具器具備品		12,443		21,534	
減価償却累計額		△6,849		△6,849	
減損損失累計額		△5,593	—	△14,685	—
有形固定資産合計		—	—	—	—
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		290,625		253,125	
無形固定資産合計		290,625	8.3	253,125	14.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		415,240		7,580	
2. 関係会社株式		40,000		16,000	
3. 関係会社出資金		41,869		41,869	
4. 関係会社長期貸付金		133,000		79,400	
5. 長期貸付金		—		20,000	
6. 長期性預金		200,000		405,000	
7. 敷金保証金		34,590		45,365	
8. 破産更生債権等		—		250,000	
9. 貸倒引当金		—		△250,000	
投資その他の資産合計		864,699	24.8	615,214	34.5
固定資産合計		1,155,324	33.1	868,339	48.7
資産合計		3,486,011	100.0	1,784,663	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		846		483	
2. 未払金		148,550		180,121	
3. 未払法人税等		5,770		16,491	
4. 預り金		6,289		193,222	
5. 債務保証損失引当金		—		30,000	
6. その他		—		746	
流動負債合計		161,457	4.6	421,064	23.6
II 固定負債					
1. 長期未払金		210,000		105,000	
2. 退職給付引当金		15,825		12,470	
3. 役員退職慰労引当金		26,870		23,282	
4. その他		7,720		8,193	
固定負債合計		260,416	7.5	148,945	8.3
負債合計		421,873	12.1	570,010	31.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,852,558	53.1	1,852,558	103.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,260,536		7,784,433	
資本剰余金合計		2,260,536	64.9	7,784,433	436.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,042,623		△8,422,187	
利益剰余金合計		△1,042,623	△29.9	△8,422,187	△471.9
4. 自己株式		△300	△0.0	△151	△0.0
株主資本合計		3,070,171	88.1	1,214,652	68.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△6,033		—	
評価・換算差額等合計		△6,033	△0.2	—	—
純資産合計		3,064,138	87.9	1,214,652	68.1
負債純資産合計		3,486,011	100.0	1,784,663	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			194,007	100.0		56,409	100.0
II 売上原価			4,356	2.2		968	1.7
売上総利益			189,651	97.8		55,441	98.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 研究開発費	※1	790,443			1,008,126		
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	348,222	1,138,665	587.0	696,051	1,704,178	3,021.1
営業損失			949,014	△489.2		1,648,736	△2,922.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,109			29,982		
2. 受取配当金	※3	240,038			237,502		
3. 補助金収入		119,047			—		
4. その他		10,102	382,298	197.1	34,645	302,130	535.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費		6,144			972		
2. その他		—	6,144	3.2	10,111	11,083	19.6
経常損失			572,861	△295.3		1,357,689	△2,406.8
VI 特別損失							
1. 減損損失	※4	28,099			31,257		
2. 関係会社株式評価損		9,999			24,000		
3. 投資有価証券評価損		—			5,536,317		
4. 投資有価証券解約損		—			38,793		
5. 債務保証損失引当金繰入額		—			30,000		
6. 貸倒引当金繰入額		—			356,589		
7. その他		246	38,345	19.7	—	6,016,957	10,666.5
税引前当期純損失			611,207	△315.0		7,374,647	△13,073.3
法人税、住民税及び事業税			6,550	3.4		4,590	8.2
当期純損失			617,757	△318.4		7,379,237	△13,081.5

売上原価明細書

売上原価につきましては権利使用料のみであるため、売上原価明細書の記載を省略しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
事業年度中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△617,757	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	347,837	347,837	△617,757	△104	77,812
平成19年3月31日 残高	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高	△1,697	2,990,661
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	695,674
自己株式の取得	—	△104
当期純損失	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,335	△4,335
事業年度中の変動額合計	△4,335	73,476
平成19年3月31日 残高	△6,033	3,064,138

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	5,523,897	—	—	5,523,897
自己株式の取得	—	—	—	△329	△329
自己株式の処分	—	—	△327	478	150
当期純損失	—	—	△7,379,237	—	△7,379,237
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	5,523,897	△7,379,564	148	△1,855,518
平成20年3月31日 残高	1,852,558	7,784,433	△8,422,187	△151	1,214,652

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高	△6,033	3,064,138
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	5,523,897
自己株式の取得	—	△329
自己株式の処分	—	150
当期純損失	—	△7,379,237
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計	6,033	△1,849,485
平成20年3月31日 残高	—	1,214,652

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,648百万円、経常損失1,357百万円、当期純損失7,379百万円の大幅な損失を計上しました。</p> <p>また、営業キャッシュフローにつきましても、連続してマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。前述の大幅な損失は主に子会社株式会社アスクレピオス株式の評価損及び同社子会社化時に実施したデューデリジェンス費用等の一時的な費用ならびに研究開発費の増加によるものであります。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解決すべく、より安定した経営基盤の確立に向けて、各研究開発プロジェクトの採算性・成長性・必要性を厳しく精査するとともに、役員報酬の減額をはじめ事業費用の削減に努め、限られた経営資源である人材、設備、資金、ノウハウを効率的に無駄なく活用して経営効率を高めてまいります。また経営資源の集中の一環として平成20年9月を目処として当社の100%子会社である株式会社ソーレ株式を売却予定であります。</p> <p>そうした経営基盤のもと当社は今後とも創薬ならびに表面改質化技術の研究開発に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表及び連結附属明細表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当会計年度より、平成19年4月1日日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,064,138千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において「新株発行費」として表示していたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1	<p>1 偶発債務</p> <p>北京泰徳製薬有限公司の科研製薬株式会社に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>※1 研究開発費の総額は790,443千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,106千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">57,600</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">41,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,599</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">116,933</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">106,731</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,863</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">49,442</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">159,361</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,703千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">72,645</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,127</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,625</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,257</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取配当金 234,482千円</p>	役員報酬	42,106千円	給与	57,600	派遣社員費	41,135	役員退職慰労引当金繰入額	1,918	退職給付費用	5,015	減価償却費	10,599	研究委託費	116,933	治験実施費	106,731	支払手数料	46,863	試験材料費	49,442	業務委託費	159,361	寄付金	47,000	役員報酬	37,703千円	給与	72,645	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	6,127	地代家賃	20,625	減価償却費	1,236	支払手数料	154,257	<p>※1 研究開発費の総額は1,008,126千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,018千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">62,171</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">60,743</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">118,706</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">273,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">130,776</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">36,184</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88,681</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">22,300</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,891千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">111,383</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">24,062</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">383,514</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取配当金 237,502千円</p>	役員報酬	25,018千円	給与	62,171	派遣社員費	60,743	役員退職慰労引当金繰入額	-	退職給付費用	1,978	減価償却費	-	研究委託費	118,706	治験実施費	273,994	支払手数料	130,776	試験材料費	36,184	業務委託費	88,681	寄付金	22,300	役員報酬	75,891千円	給与	111,383	役員退職慰労引当金繰入額	-	退職給付費用	2,175	地代家賃	24,062	減価償却費	-	支払手数料	383,514
役員報酬	42,106千円																																																																												
給与	57,600																																																																												
派遣社員費	41,135																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,918																																																																												
退職給付費用	5,015																																																																												
減価償却費	10,599																																																																												
研究委託費	116,933																																																																												
治験実施費	106,731																																																																												
支払手数料	46,863																																																																												
試験材料費	49,442																																																																												
業務委託費	159,361																																																																												
寄付金	47,000																																																																												
役員報酬	37,703千円																																																																												
給与	72,645																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																																												
退職給付費用	6,127																																																																												
地代家賃	20,625																																																																												
減価償却費	1,236																																																																												
支払手数料	154,257																																																																												
役員報酬	25,018千円																																																																												
給与	62,171																																																																												
派遣社員費	60,743																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	-																																																																												
退職給付費用	1,978																																																																												
減価償却費	-																																																																												
研究委託費	118,706																																																																												
治験実施費	273,994																																																																												
支払手数料	130,776																																																																												
試験材料費	36,184																																																																												
業務委託費	88,681																																																																												
寄付金	22,300																																																																												
役員報酬	75,891千円																																																																												
給与	111,383																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	-																																																																												
退職給付費用	2,175																																																																												
地代家賃	24,062																																																																												
減価償却費	-																																																																												
支払手数料	383,514																																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,091</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	種類	金額 (千円)	建物	17,327	工具器具備品	9,091	特許権	2,837	リース資産	-	その他	2,000	計	31,257
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区																																	
種類	金額 (千円)																																		
建物	5,842																																		
工具器具備品	5,593																																		
特許権	5,312																																		
リース資産	9,346																																		
その他	2,003																																		
計	28,099																																		
種類	金額 (千円)																																		
建物	17,327																																		
工具器具備品	9,091																																		
特許権	2,837																																		
リース資産	-																																		
その他	2,000																																		
計	31,257																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び同左株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1	4	4	1
合計	1	4	4	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換に伴い発生いたしましたアスクレピオス株式交換端株4株につき、当社で買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、上記に記載しておりますアスクレピオス株式交換端株4株につき、売渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">6,051</td> <td style="text-align: center;">6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">7,548</td> <td style="text-align: center;">7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高 相当額 (千円)	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">8,517</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">6,006</td> <td style="text-align: center;">3,322</td> <td style="text-align: center;">9,328</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">2,511</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">4,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328	減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-
	工具器具備品	合計																																		
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																		
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																		
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																		
期末残高 相当額 (千円)	-	-																																		
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																	
取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600																																	
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328																																	
減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271																																	
期末残高 相当額 (千円)	-	-	-																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,746千円</td> </tr> </table>	1年内	3,298千円	1年超	4,447千円	合計	7,746千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447千円</td> </tr> </table>	1年内	2,332千円	1年超	2,115千円	合計	4,447千円																							
1年内	3,298千円																																			
1年超	4,447千円																																			
合計	7,746千円																																			
1年内	2,332千円																																			
1年超	2,115千円																																			
合計	4,447千円																																			
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																			
7,720千円	4,467千円																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,346千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円	減価償却費相当額	3,213千円	支払利息相当額	334千円	減損損失	9,346千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,540千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円	減価償却費相当額	3,276千円	支払利息相当額	241千円	減損損失	-千円															
支払リース料	3,476千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円																																			
減価償却費相当額	3,213千円																																			
支払利息相当額	334千円																																			
減損損失	9,346千円																																			
支払リース料	3,540千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円																																			
減価償却費相当額	3,276千円																																			
支払利息相当額	241千円																																			
減損損失	-千円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400千円</td> </tr> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,000千円	合計	5,400千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> </table>	1年内	2,400千円	1年超	600千円	合計	3,000千円																							
1年内	2,400千円																																			
1年超	3,000千円																																			
合計	5,400千円																																			
1年内	2,400千円																																			
1年超	600千円																																			
合計	3,000千円																																			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
10,933千円	9,473千円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,439	5,074
外国税額控除	外国税額控除
80,068	103,818
繰越欠損金	繰越欠損金
430,487	3,249,462
試験材料費否認	貸倒引当金繰入超過額
1,279	132,487
前払費用	前払費用
7,188	14,739
有価証券評価差額金	債務保証損失引当金
2,454	12,207
減損損失	減損損失
9,449	29,759
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
4,069	13,834
未払事業税	投資有価証券評価損
3,137	5,053
その他	未払事業税
6,250	6,288
小計	小計
561,753	3,588,049
評価性引当額	評価性引当額
△561,753	△3,588,049
繰延税金資産計	繰延税金資産計
—	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
△0.4	△0.0
外国税額控除	外国税額控除
3.8	0.3
均等割額	均等割額
△0.2	△0.0
評価性引当額	評価性引当額
△44.3	△40.6
その他	その他
△0.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.1	△0.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,798.60円	1株当たり純資産額	9,211.13円
1株当たり当期純損失金額	9,838.31円	1株当たり当期純損失金額	70,877.19円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	617,757	7,379,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	617,757	7,379,237
期中平均株式数 (株)	62,791	104,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 354個) 平成17年6月28日 (新株予約権 940個) これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 610個) これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。</p> <p>平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラッグデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また一般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 45%;">(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)</th> <th style="width: 40%;">(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券(株)に、アスクレピオスは日興コーディアル証券(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	<p>1. 当社代表取締役の水島裕は平成20年5月7日に急性心不全のため他界いたしました。</p> <p>同氏は当社グループの経営方針及び事業戦略の決定ならびに研究開発活動の推進において重要な役割を果たしておりましたが、当社グループは新たな経営体制のもとにおいても各委託研究先や取引先との良好な関係を継続し、従来どおり研究開発活動を継続させ、企業価値の向上に努めております。</p> <p>2. 当社は、平成20年5月22日、東京地方裁判所から訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日</p> <p>東京地方裁判所 平成20年4月28日（訴状送達日：平成20年5月22日）</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p>①商号：SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号</p> <p>②本店所在地：東京都港区虎ノ門五丁目11番1号</p> <p>③代表者：業務執行組合員 BigRiver株式会社 代表取締役デービッド・ザイデン</p> <p>(3) 訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯</p> <p>原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうへ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴するとともに、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。</p> <p>(4) 訴訟の内容及び請求額</p> <p>①訴訟の内容</p> <p>会社法第350条等に基づく損害賠償請求（当社を予備的な被告とするもの）</p> <p>②請求金額</p> <p>88億円 及び遅延損害金</p> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後は、法廷の場で適切に対応してまいります。</p>
	(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.0156					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功 ② 資本金 212百万円 ③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円	
売上高	2,227百万円										
当期純利益	176百万円										
資産合計	1,028百万円										
負債合計	719百万円										
純資産合計	309百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的 当社は現在、PC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SODにおける非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SODの非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。</p> <p>また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SODのライセンス活動における交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p>譲受の対価 105百万円（消費税込） 支払日 平成19年6月1日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	東京CRO株式会社	400	7,580
		小計	400	7,580
計		400	7,580	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	11,125	17,327	17,327 (17,327)	28,452	5,282	23,170	—	—
工具器具備 品	12,443	9,091	9,091 (9,091)	21,534	6,849	14,685	—	—
有形固定資産計	23,568	26,419	26,419 (26,419)	49,987	12,131	37,856	—	—
無形固定資産								
特許権	304,687	2,837	2,837 (2,837)	304,687	51,562	—	37,500	253,125
ソフトウェア	913	2,000	2,000 (2,000)	913	913	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	305,600	4,837	4,837 (4,837)	305,600	52,475	—	37,500	253,125
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	事務所設備一式	17,327

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	386,589	—	—	386,589
債務保証損失引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	26,870	—	3,550	37	23,282

- (注) 1. 平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、辞任いたしました取締役と監査役の引当金の戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,363
預金	
普通預金	327,052
定期預金	105,000
別段預金	211
小計	432,263
合計	433,626

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
田辺三菱製薬㈱	5,038
ロート製薬㈱	2,239
その他	200
合計	7,478

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
25,426	23,819	41,767	7,478	84.8	252.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
原薬	53,146
合計	53,146

④ 前渡金

相手先	金額 (千円)
旭化成ファーマ(株)	132,329
旭硝子(株)	72,843
(株)立花エレテック	23,548
(株)メディサイエンスプランニング	18,513
日本精化(株)	18,270
東洋紡績(株)	13,769
(株)マシンパーツ	11,670
岩井化学薬品(株)	7,785
その他	1,398
合計	300,130

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ソーレ	53,600
合計	53,600

⑥ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
医療法人社団寛応会	106,023
合計	106,023

⑦ 長期性預金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	405,000
合計	405,000

⑧ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
(株)アスクレピオス	250,000
合計	250,000

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
田辺三菱製薬㈱	211
大正製薬㈱	211
その他	59
合計	483

⑩ 未払金

相手先	金額 (千円)
旭硝子㈱	105,000
森ビル㈱	12,000
JR東京総合病院	9,810
東京CRO㈱	5,911
学校法人東邦大学	4,073
三菱UFJ信託銀行㈱	2,030
社会保険	1,878
三菱化学メディエンス㈱	1,707
日本交通㈱	1,501
㈱V S N	1,163
その他	35,044
合計	180,121

⑪ 預り金

相手先	金額 (千円)
㈱アスクレピオス	188,027
その他	5,195
合計	193,222

⑫ 長期未払金

相手先	金額 (千円)
旭硝子㈱	105,000
合計	105,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.ltt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第5期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年9月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成19年9月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年3月13日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年4月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成20年5月9日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成20年5月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月20日関東財務局長に提出。

平成20年5月12日提出の臨時報告書（連結子会社に係る破産手続開始の申立て等）に係る訂正報告書であります。

(12) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月30日関東財務局長に提出。

平成20年5月12日提出の臨時報告書（連結子会社に係る破産手続開始の申立て等）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成19年5月25日開催の取締役会において㈱アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することを決議した。

重要な後発事象4に記載のとおり、平成19年5月25日、東京証券取引所は株式交換による㈱アスクレピオスの完全子会社化が実施された場合、本株式交換の効力が発生した日から当社が新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨の発表をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

平成20年 6 月19日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立澤 龍次	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 勝美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、営業損失1,601百万円、経常損失1,105百万円、当期純損失7,172百万円の大幅な損失を計上した。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、当連結会計年度においても、1,656百万円のマイナスとなった。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社代表取締役の水島裕氏は平成20年5月7日に急性心不全のため他界した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はSP&W・アスクレピオス投資事業組合3号から会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成19年5月25日開催の取締役会において(株)アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することを決議した。

重要な後発事象4に記載のとおり、平成19年5月25日、東京証券取引所は株式交換による(株)アスクレピオスの完全子会社化が実施された場合、本株式交換の効力が発生した日から当社が新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨の発表をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、営業損失1,648百万円、経常損失1,357百万円、当期純損失7,379百万円の大幅な損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表及びその附属明細表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表及びその附属明細表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社代表取締役の水島裕氏は平成20年5月7日に急性心不全のため他界した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はS P & W・アスクレピオス投資事業組合3号から会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。